

Creating the Future Creating the Future Creating the Future

The logo for CMK, consisting of the letters 'C', 'M', and 'K' in a bold, red, sans-serif font. The 'C' and 'M' are connected at the top, and the 'K' is positioned to the right.

第45期 中間事業報告書

平成16年4月1日から平成16年9月30日まで

日本シイムケイ株式会社

証券コード：6958



株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社は平成16年9月30日をもちまして第45期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の前半を終了いたしましたので、ここに謹んでご挨拶かたがた当中間期の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当中間期のが国経済は、米国経済の回復傾向、中国経済のさらなる成長を背景に、企業収益の改善と民間設備投資及び生産、輸出の増加が見られたこともあり、年金問題等将来の不安を抱えながらも消費マインドが改善し、緩やかながらも景気回復傾向で推移いたしました。

一方、当社が属するプリント配線板業界は、在庫調整への懸念及び各種材料の値上げなどがありましたものの、自動車関連機器向けの製品の増加とともに、携帯電話機、デジタルスチルカメラ及び薄型テレビを中心としたデジタル関連機器向けが、比較的堅調に推移いたしました。

当社は、過年度より取り組んでまいりました高付加価値製品への構造転換や、合理化による固定費圧縮をはじめとした各種費用の低減に努めてまいりました結果、連結売上高は587億9千万円と前年同期に比べ19億8千2百万円の増加（前年同期比3.5%増）、経常利益は62億円と前年同期に比べ26億6千8百万円の増加（前年同期比75.6%増）、中間純利益は28億3千3百万円と前年同期に比べ4億9千2百万円の増加（前年同期比21.0%増）となりました。

なお、当中間配当金は、前期中間配当金と同様、1株につき5円とさせていただきます。

株主のみなさまには、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

代表取締役社長

中山高広

トップインタビュー

Q 当中間期の業績及び下半期の見通しについて説明してください。

A 当中間期において、国内では高付加価値製品への構造転換や、合理化及びコスト削減に徹し、また、自動車用電子機器向けやデジタル関連機器向け等の、堅調な受注に支えられて計画を上回る業績となりました。

海外においても、海外営業体制の強化並びに生産体制の拡充を図るとともに、歩留り向上等生産性向上に努めてまいりました結果、主に中国地域において前期に引き続き好業績となりました。

下半期につきましては、一部デジタル関連機器の需要減少が予想されるものの、想定された範囲にとどまる見通しであり、一方で自動車搭載用機器向けは、堅調に推移するものと思われまます。当社といたしましては、戦略的な受注活動並びにさらなる合理化を推進した上で、下半期における収益を確保し、結果として株主のみならずのご期待にそえるよう、努力してまいり所存であります。

なお、当社は財務体質の一層の強化のため、上半期において固定資産減損会計を早期適用し、連結で約22億円の減損損失を計上いたしました。また、将来の収益力を強化する目的で、不採算事業でありましたヨーロッパでの片面プリント配線板生産事業から撤退し、連結で約22億円の特別損失を下半期において計上する見込みであります。大きな損失を計上することは遺憾に感じまますものの、これにより将来に向けてのより強固な企業体質が図られるものと考えております。

Q 海外グループ会社の近況について教えてください。

A 海外グループ会社では、東南アジア地域におきましては、ヨーロッパでの生産事業撤退にともない、生産拠点の一極集中により合理化を推進するとともに、主に中国生産品の輸入販売を強化してまいりました結果、大幅な業績改善を達成することができました。また、中国地域におきましては、両面・多層貫通プリント配線板、ビルドアップ多層プリント配線板を中心に好調な受注に支えられ、安定した操業を維持できたことにより、前期に引き続き好業績となっております。一方で、ヨーロッパ地域におきましては、先にも述べましたとおり生産事業

から撤退し、輸入販売事業に特化することにより、今後の収益改善を見込んでおります。いずれの地域におきましても中期的な視野に立った各種戦略を実行しており、今後のCMKグループの収益に寄与するものと考えております。

Q 中長期的経営ビジョンについて教えてください。

A 選択と集中により、経営資源を高付加価値製品に重点的に投下し、国内における次世代プリント配線板の開発及び量産化を推進し、お客様のニーズに迅速かつ柔軟に対応できる体制を確立してまいります。具体的には、半導体等、部品内蔵プリント配線板や、次世代表示装置に対応できる新工法プリント配線板、また、さらに軽薄短小のプリント配線板等、国内ビジネスで今後も有望と思われる市場にタイムリーに対応できる会社にしてまいります。そして、市場のグローバル化による国際競争を勝ち抜くため、海外事業展開を強力に推進し、グローバル企業としてお客様の大きな信頼を得ることにより、電子部品業界のトップ企業を目指してまいります。

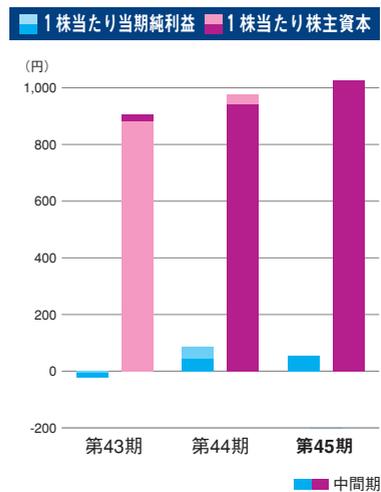
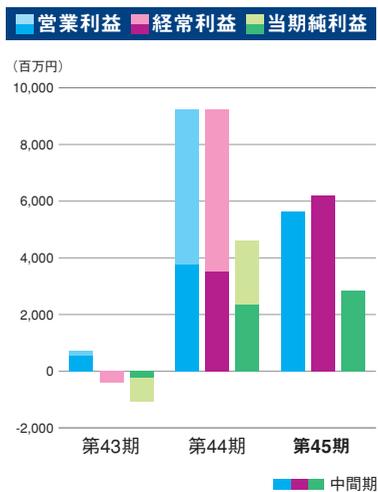
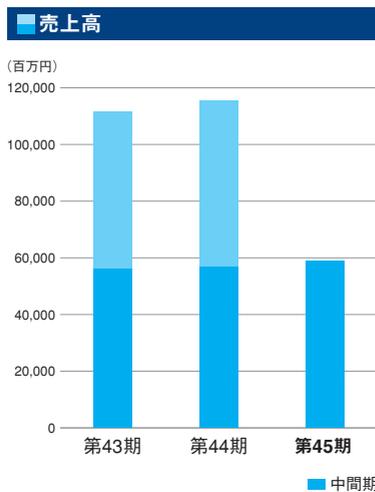
Q 商品開発の状況をお聞かせください。

A デジタル家電、携帯電話向けを中心として従来以上の高密度実装を実現すべく微細化を進めております。具体的には、本格化する0.4mmCSP対応のビルドアップ多層プリント配線板の開発を行い、量産開始段階に達しております。また、各種機器における軽薄短小化のうち昨今要求の強い薄型化に対応するため、従来より格段に薄型化したパッケージ、モジュール用途のプリント配線板の開発・実用化を進めております。飛躍的な電子部品の高密度・高速・高機能化の一環としては、抵抗、キャパシタ等を基板の中に内蔵するエンベデッド基板の開発とともに、能動素子であるLSIを内蔵する「EWLP」をカシオ計算機様と共同開発中であります。一方、電子制御が進む車載用の基幹部品として高放熱基板の開発を進め、採用も進みつつあります。今後も大電流化が進むECU（エレクトロニックコントロールユニット）に対応すべく、さらなる高放熱・高耐熱基板の開発を進めてまいります。

Financial Highlights (Consolidated)

フィナンシャルハイライト（連結）

		第43期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	第44期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	第45期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
売上高 (百万円)	中間期	56,156	56,807	58,790
	通期	111,744	115,366	—
営業利益 (百万円)	中間期	542	3,760	5,644
	通期	703	9,212	—
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	中間期	25	3,531	6,200
	通期	△ 393	9,240	—
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	中間期	△ 238	2,341	2,833
	通期	△ 1,057	4,612	—
株主資本 (百万円)	中間期	47,564	49,028	53,847
	通期	46,205	51,024	—
総資産 (百万円)	中間期	146,204	137,009	134,625
	通期	154,271	134,263	—
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	中間期	△ 4.54	44.85	54.22
	通期	△ 20.16	87.12	—
1株当たり株主資本 (円)	中間期	905.72	939.97	1,025.69
	通期	883.26	975.88	—



売上高情報（連結）

用途別売上高情報

用途別の売上高につきましては、自動車搭載用機器（カーエレクトロニクス）及びデジタルスチルカメラ、液晶テレビ、プラズマディスプレイ等のデジタル映像機器が好調に推移いたしました。今後も自動車、映像、通信の各分野を重点市場と位置づけ、戦略的に取り組んでまいります。

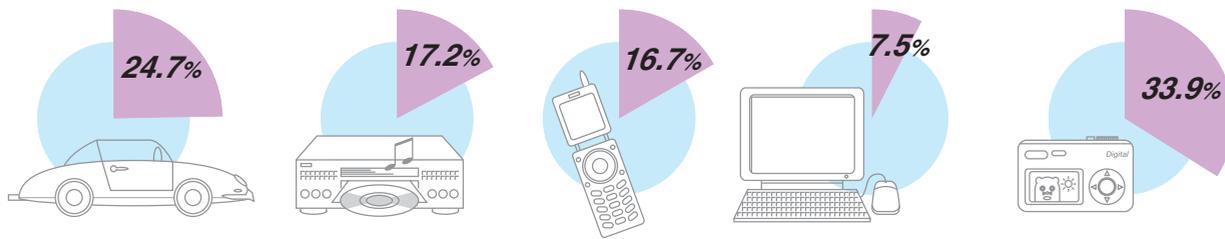
自動車搭載用機器

AV機器

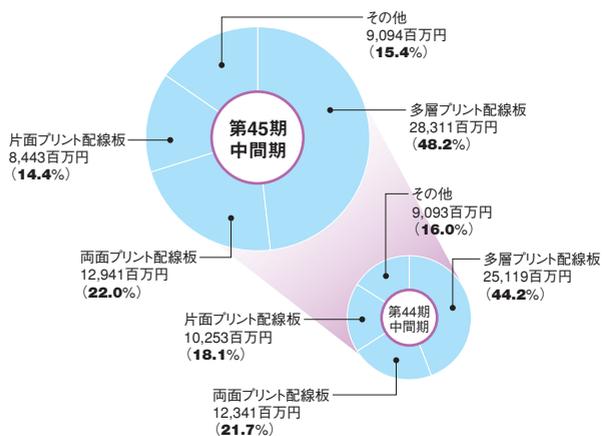
移動体通信機器

情報機器

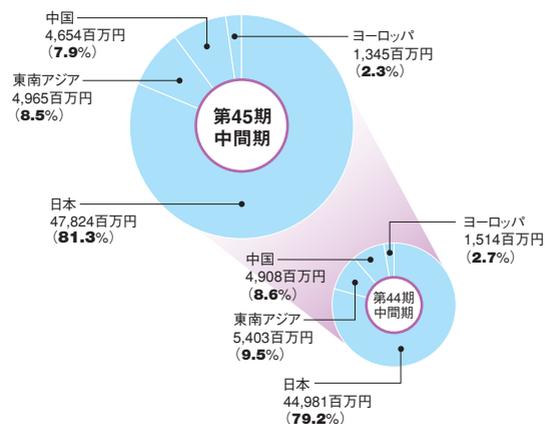
その他



品目別売上高情報



所在地別売上高情報





希門凱電子（無錫）有限公司は、2001年5月、中華人民共和国江蘇省無錫市に当社と株丸紅、蘇州松下電工(株)との合弁により、CMKグループの中国における3番目の生産拠点として設立されました。敷地面積は約5万m²、従業員数は約500名。CMKグループの海外生産拠点の中で、唯一ビルドアップ多層プリント配線板を生産している工場であります。2002年10月の開業当初の月産能力は約5,000m²でしたが、その後受注が好調に推移し、2003年には月産能力を約7,000m²に拡大し、さらに2004年には月産能力を約10,000m²にまで引き上げております。高成長を続ける中国華東地区に位置する希門凱電子（無錫）有限公司をご紹介します。

海外ではじめてのビルドアップ 多層プリント配線板工場

2000年から2001年にかけて、日系企業の海外シフトが相次ぎました。特に中国には、安価な労働コストと将来的な市場価値から、多くのユーザー企業が進出いたしました。そのような中、CMKグループにおいては、2000年10月に広東省東莞市で両面・多層貫通プリント配線板を生産する旗利得電子（東莞）有限公司の経営権を取得、2001年3月には同じく広東省東莞市に片面・銀スルーホールプリント配線板を生産する東莞塘厦新昇電子廠が竣工するなど、積極的に中国展開を進めてまいりました。これらに続く第3の生産拠点として、2001年5月にビルドアップ多層プリント配線板を生産する希門凱電子（無錫）有限公司を設立、2002年10月に竣工し、月産約



5,000m²体制で開業いたしました。これによりCMKグループは、中国においてあらゆる種類のプリント配線板を生産・供給できる体制を構築いたしました。

希門凱電子は、携帯電話機などの情報端末やデジタルスチルカメラなどのデジタル機器向けを主要生産品目としており、開業当初から受注は好調に推移し、2003年には月産約7,000m²体制に設備を増強、2004年にはさらなる経営資源投下により、月産約10,000m²体制を確立いたしました。収益についても原材料の仕入価格の低減、生産工程見直しによる効率化、社員のスキル向上を図ることにより製造コスト削減を推進し、利益率のさらなる向上を目指しております。

生産内容について

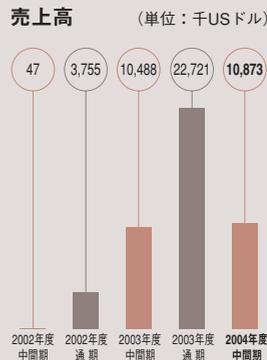
携帯電話機、デジタルスチルカメラ向けのビルドアップ多層プリント配線板（PPBU：他のビルドアップに比べ、より汎用性があり、高い剛性をもつ）を主要生産品目としております。顧客としては、日系セットメーカーが圧倒的に多く、デジタルスチルカメラと携帯電話機向けがそれぞれ35%、DVDレコーダー向けが15%、その

他が15%という売上構成比率になっております。いずれも日本国内においても生産している高付加価値製品であり、高い利益率を確保しております。

また希門凱電子はISO/ TS16949:2002年版を既已取得、ISO14000もまもなく取得する予定であり、その高い技術力と品質を証明しております。

今後の課題について

高い技術力と旺盛な需要により、開業以来、売上高は順調に伸長しておりますが、今後は競合他社の進出や高難易度製品の増加により、厳しい経営環境が予想されます。しかしながら、ビルドアップ多層プリント配線板の需要は今後もさらに増加していくことが見込まれており、希門凱電子においては、隣接地に46,000m²の敷地を確保し、将来的な工場の拡張、生産能力の増強を視野に入れております。すべての絶縁層にプリブレグを使用して薄くとも剛性の高いレーザービアタイプのPPBUを中心として生産規模を拡大していく方針です。



ビルドアップ多層プリント配線板 (PPBU)

ビルドアップ多層プリント配線板(PPBU)の設備増強

昨今、プリント配線板の高密度化・小型化・薄型化への要求が一層強まる中、こうしたお客様からのご期待にお応えすべく、日本シイエムケイマルチ(株)では、『PPBU事業戦略』の一環として、12億円の設備導入計画を本年8月よりスタートいたしました。

今回の設備導入により、電子回路の微細化・高密度化に対応しうる新技術を積極的に取り入れ、同時に品質・生産性の向上、リードタイムの短縮にも徹底してこだわりながら、『製品付加価値を一層高く引き上げる』ことを旗印に、全社一丸となって『PPBU事業戦略』を強力に推し進めてまいります。



日本シイエムケイマルチ(株)の所在する新潟サテライト工場

ENVIRONMENTAL PROTECTION

EHS管理委員会を発足

2006年7月に施行となる欧州RoHS規制（電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限）などへの対応を図るために、製品には規制対象物質を使用しないことが求められています。このような状況の下、当社では、自社の環境負荷物質管理基準に基づき、グリーン調達を実施し、購入材料の管理をより一層強化しています。また環境負荷物質（EHS:Environmental Hazardous Substances）の管理を、海外を含めたシイエムケイグループに適応させるために全社組織としてEHS管理委員会を発足、環境負荷禁止物質の使用については、『企画・設計しない』『買わない』『作らない』『出さない』そして決められたルールを『省かない』の5原則を基本に管理を開始いたしました。



EHS管理活動スローガンポスター

連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期 平成16年9月30日現在	前中間期 平成15年9月30日現在	前期 平成16年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	61,747	52,477	58,042
現金及び預金	15,136	10,570	13,276
受取手形及び売掛金	35,177	30,880	32,522
有価証券	94	—	103
たな卸資産	9,091	9,277	9,555
繰延税金資産	1,009	609	773
その他	1,261	1,161	1,830
貸倒引当金	△ 23	△ 21	△ 20
固定資産	72,867	84,500	76,200
有形固定資産	55,622	64,861	59,260
建物及び構築物	26,611	29,869	28,203
機械装置及び運搬具	15,160	19,770	15,962
土地	12,157	13,463	13,690
建設仮勘定	978	913	654
その他	714	843	750
無形固定資産	2,191	2,679	2,470
連結調整勘定	262	308	268
その他	1,929	2,370	2,201
投資その他の資産	15,053	16,960	14,469
投資有価証券	9,403	9,544	9,451
繰延税金資産	1,967	1,795	1,271
その他	4,768	5,666	4,834
貸倒引当金	△ 1,085	△ 46	△ 1,087
繰延資産	10	30	20
資産合計	134,625	137,009	134,263

	当中間期 平成16年9月30日現在	前中間期 平成15年9月30日現在	前期 平成16年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	37,566	37,209	36,422
支払手形及び買掛金	11,405	12,824	13,270
短期借入金	11,435	12,904	10,965
未払金	8,950	8,248	7,573
未払法人税等	2,139	955	1,476
賞与引当金	1,232	812	832
その他	2,402	1,463	2,304
固定負債	38,379	45,004	42,007
社債	5,600	5,600	5,600
転換社債	11,938	12,408	12,308
長期借入金	19,433	24,791	22,636
退職給付引当金	264	326	204
役員退職引当金	540	590	621
その他	603	1,288	637
負債合計	75,946	82,213	78,430
(少数株主持分)			
少数株主持分	4,832	5,767	4,809
(資本の部)			
資本金	16,352	16,117	16,167
資本剰余金	16,109	15,874	15,924
利益剰余金	25,396	20,221	22,889
その他有価証券評価差額金	713	471	852
為替換算調整勘定	△ 3,095	△ 2,074	△ 3,202
自己株式	△ 1,629	△ 1,582	△ 1,607
資本合計	53,847	49,028	51,024
負債、少数株主持分及び資本合計	134,625	137,009	134,263

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前中間期 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	前期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
売上高	58,790	56,807	115,366
売上原価	47,882	47,620	95,491
売上総利益	10,907	9,187	19,874
販売費及び一般管理費	5,263	5,427	10,661
営業利益	5,644	3,760	9,212
営業外収益	1,163	993	2,152
営業外費用	608	1,222	2,124
経常利益	6,200	3,531	9,240
特別利益	204	107	534
特別損失	2,384	662	4,161
税金等調整前中間(当期)純利益	4,020	2,975	5,613
法人税、住民税及び事業税	2,003	892	1,643
法人税等調整額	△ 811	△ 96	36
少数株主損失(△)	△ 5	△ 162	△ 678
中間(当期)純利益	2,833	2,341	4,612

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前中間期 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	前期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,177	5,557	12,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 93	△ 1,198	△ 810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,166	△ 21,952	△ 26,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	9	△ 194
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	1,930	△ 17,584	△ 15,064
新規連結に伴う現金等の増加額	—	—	45
現金及び現金同等物の期首残高	12,959	27,977	27,977
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	14,890	10,392	12,959

国内

- シイエムケイメカニクス株式会社
- 日本シイエムケイマルチ株式会社
- 株式会社シイエムケイ回路設計センター
- エスピープロダクツ株式会社
- 日本シイエムケイニイガタ株式会社
- シイエムケイファイナンス株式会社
- シイエムケイパッケージテック株式会社
- 株式会社山梨三光
- シイエムケイ蒲原電子株式会社
- ジェイティシイエムケイ株式会社
- ワコーエレクトロニクス株式会社
- 日本エスアイシイ株式会社

海外

- 新昇電子(香港)有限公司
- 旗利得電子(東莞)有限公司
- 希門凱電子(無錫)有限公司
- CMK EUROPE N.V.
- CMK SINGAPORE(PTE.)LTD.

単独財務諸表

■ 中間単独貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期 平成16年9月30日現在	前中間期 平成15年9月30日現在	前期 平成16年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	50,795	46,050	49,484
現金及び預金	11,054	6,415	9,989
受取手形	3,856	2,755	3,152
売掛金	27,026	24,730	25,019
たな卸資産	3,253	4,400	3,578
短期貸付金	3,508	6,346	5,226
繰延税金資産	790	449	614
その他	1,315	961	1,913
貸倒引当金	△ 10	△ 10	△ 10
固定資産	57,631	65,362	59,874
有形固定資産	29,800	34,604	31,793
建物	14,219	15,501	14,520
機械及び装置	3,600	5,200	4,128
土地	10,666	12,057	11,678
その他	1,313	1,845	1,465
無形固定資産	1,319	1,591	1,496
投資その他の資産	26,511	29,165	26,584
投資有価証券	17,169	17,777	17,502
関係会社出資金	3,684	3,684	3,684
長期貸付金	2,558	3,022	2,504
繰延税金資産	1,964	2,343	1,618
その他	2,211	2,371	2,347
貸倒引当金	△ 1,077	△ 34	△ 1,072
繰延資産	10	30	20
資産合計	108,437	111,443	109,379
(負債の部)			
流動負債	16,405	15,869	16,025
支払手形	1,180	1,438	1,111
買掛金	6,217	6,571	6,388
短期借入金	4,284	4,699	4,319
賞与引当金	608	389	386
未払法人税等	1,570	644	1,106
その他	2,543	2,126	2,712
固定負債	36,169	41,375	38,966
社債	5,500	5,500	5,500
転換社債	11,938	12,408	12,308
長期借入金	17,988	22,273	20,198
退職給付引当金	—	124	—
役員退職引当金	427	511	526
その他	315	557	433
負債合計	52,575	57,244	54,991
(資本の部)			
資本金	16,352	16,117	16,167
資本剰余金	16,109	15,874	15,924
資本準備金	16,109	15,874	15,924
利益剰余金	24,340	23,343	23,091
利益準備金	984	982	982
任意積立金	21,511	20,000	20,000
中間(当期)未処分利益	1,844	2,361	2,109
その他有価証券評価差額金	689	444	812
自己株式	△ 1,629	△ 1,582	△ 1,607
資本合計	55,862	54,198	54,388
負債・資本合計	108,437	111,443	109,379

■ 中間単独損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前中間期 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	前期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
売上高	47,725	45,089	90,718
売上原価	41,390	40,108	80,256
売上総利益	6,334	4,980	10,462
販売費及び一般管理費	3,321	3,154	6,302
営業利益	3,013	1,825	4,160
営業外収益	1,938	1,564	2,885
営業外費用	945	1,467	2,597
経常利益	4,006	1,923	4,448
特別利益	118	50	427
特別損失	1,322	424	2,536
税引前中間(当期)純利益	2,802	1,549	2,339
法人税、住民税及び事業税	1,585	643	1,131
法人税等調整額	△ 398	△ 81	212
中間(当期)純利益	1,615	987	996
前期繰越利益	1,027	1,373	1,373
合併に伴う剰余金引継額	△ 798	—	—
中間配当額	—	—	260
中間(当期)未処分利益	1,844	2,361	2,109

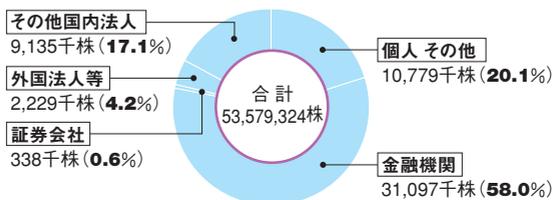
株式情報 (平成16年9月30日現在)

■ 会社が発行する株式の総数	199,871,000株
■ 発行済株式の総数	53,579,324株
■ 株主数	4,085名
■ 大株主 (上位10名)	

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,082	17.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,758	7.2
中山 登	2,652	5.1
株式会社みずほコーポレート銀行	2,576	4.9
財団法人電子回路基板技術振興財団	2,500	4.8
第一生命保険相互会社	2,345	4.5
松下電工株式会社	1,860	3.5
みずほ信託退職給付信託日立化成工業口 再信託受託者資産管理サービス信託	1,822	3.5
株式会社三井住友銀行	1,613	3.1
有限会社中山企画	1,600	3.0

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の持株数のうち、投資信託など当社が信託を受けている株式を除く実質所有株式数は130千株(議決権比率0.2%)であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の持株数のうち、投資信託など当社が信託を受けている株式を除く実質所有株式数は1,379千株(議決権比率2.6%)であります。
3. 当社は、株式会社みずほコーポレート銀行の完全親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式773株(議決権比率0.0%)、優先株式1,000株(議決権なし)を保有しております。
4. みずほ信託退職給付信託日立化成工業口再信託受託者資産管理サービス信託1,822千株は、日立化成工業株式会社の信託財産であります。なお、日立化成工業株式会社への当社の出資状況は、平成16年9月30日現在50千株(議決権比率0.0%)であります。
5. 当社は、株式会社三井住友銀行の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの普通株式267株(議決権比率0.0%)を保有しております。

■ 持株数別株式分布状況



会社概要 (平成16年9月30日現在)

■ 商号	日本シイエムケイ株式会社 (証券コード6958 日本CMK)
■ 設立	昭和36年2月25日
■ 資本金	163億5,223万5,620円
■ 本社所在地	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
■ 従業員数	1,867名 (うち出向者637名を含み、受入出向者175名を除いています。)

■ 役員 (平成16年9月30日現在)

取締役	代表取締役会長	中山 登
	代表取締役社長	中山 高広
	執行役員会議長	中山 高広
	取締役執行役員常務	服部 幹彦
	取締役執行役員常務	兼本 国昭
	取締役執行役員常務	関 茂之
	取締役執行役員常務	西 国男
監査役	取締役執行役員	山口 勉
	常勤監査役	秋山 伸夫
	監査役	高橋 秀明
執行役員	監査役	松多 辰尚
	執行役員副社長	荒木 重男
	執行役員	上遠野 臣司
	執行役員	近藤 定信
	執行役員	高井 建郎

■ 株主メモ

決算期日 毎年3月31日
定時株主総会 決算期の翌日から3か月以内に開催
配当金支払株主確定日 毎年3月31日及び中間配当金の支払を行うときは9月30日
名義書換手数料 無料
公告掲載新聞 日本経済新聞
貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス <http://www.cmk-corp.com>

■ 株式の事務手続に関するお問い合わせ

名義書換代理人 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店

郵便物送付先 お問合せ先

〒103-8202
東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-707-842
(その他のご照会) ☎ 0120-707-843

同 取 次 所 日本証券代行株式会社 全国各支店

株式お手続用紙のご請求をインターネットでも受付しております。

ホームページアドレス
<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)



<http://www.cmk-corp.com>

CMK

〒163-1388 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
新宿アイランドタワー43F
TEL.03-5323-0231 (大代表)



本報告書は、環境保全のため、古紙100%再生紙を使用し、「大豆油インキ」で印刷しています。